

集中改革プランの素案について【概要】

1 未来に向かって活力ある新潟市の実現

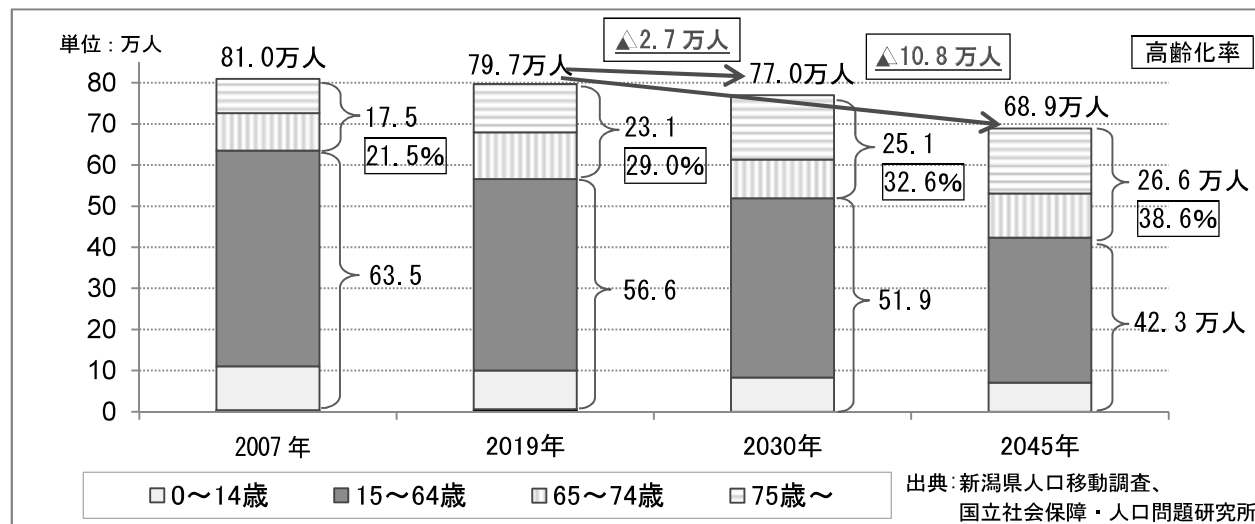
- 本市はこれまで基金を活用しながら、合併建設計画の着実な推進など、拠点都市・新潟を目指してきた。また、社会保障関係費や施設の老朽化、更には除雪対策費の増大などの影響から基金は減少し、収支均衡した予算へと踏み出したものの、今後も財政状況は厳しい見通しです。
- こうした中でも、住みよいまち・暮らしたいまちの実現に向け、子どもを産み育てやすい環境づくりや優れた拠点性を活かした交流人口の拡大、産業経済の活性化など、**真に取り組むべき重要課題へ限られた経営資源を的確に投資し、政令指定都市の第2ステージとして、拠点都市・新潟の更なる深化を図る必要がある。**

2 強固な財政運営の基盤づくり（集中改革プランの策定）

- 今後も、収支均衡で基金に頼らない財政運営を堅持し、緊急時・災害時などの財政需要に対応できる**強固な財政運営の基盤づくりが必須。**
- 本格化する人口減少社会を見据え、2019年度から3年間を集中改革期間として取り組み、**スピード感を持って政策の質を変革することで、更なる財政健全化の道筋をつける。**

3 本市を取り巻く現状

- ◇ 本格化する人口減少社会の進展 [2019年比]
 - ・ 2030年 約2.7万人減少（▲3.4%）の77.0万人
 - ・ 2045年 約10.8万人減少（▲13.6%）の68.9万人となり、70万人を割り込む予測
高齢者+3.5万人（+15.1%）、生産年齢人口ほか▲14.3万人（▲25.3%）



- ◇ 市税収入 → 増加傾向であるものの、ほぼ横ばいを推移
- ◇ 職員数 → 同規模政令市平均より約440人多い（H30普通会計）
- ◇ 公共施設 → 人口1人当り建物保有面積が政令市の中で最大（政令市平均の約1.3倍）

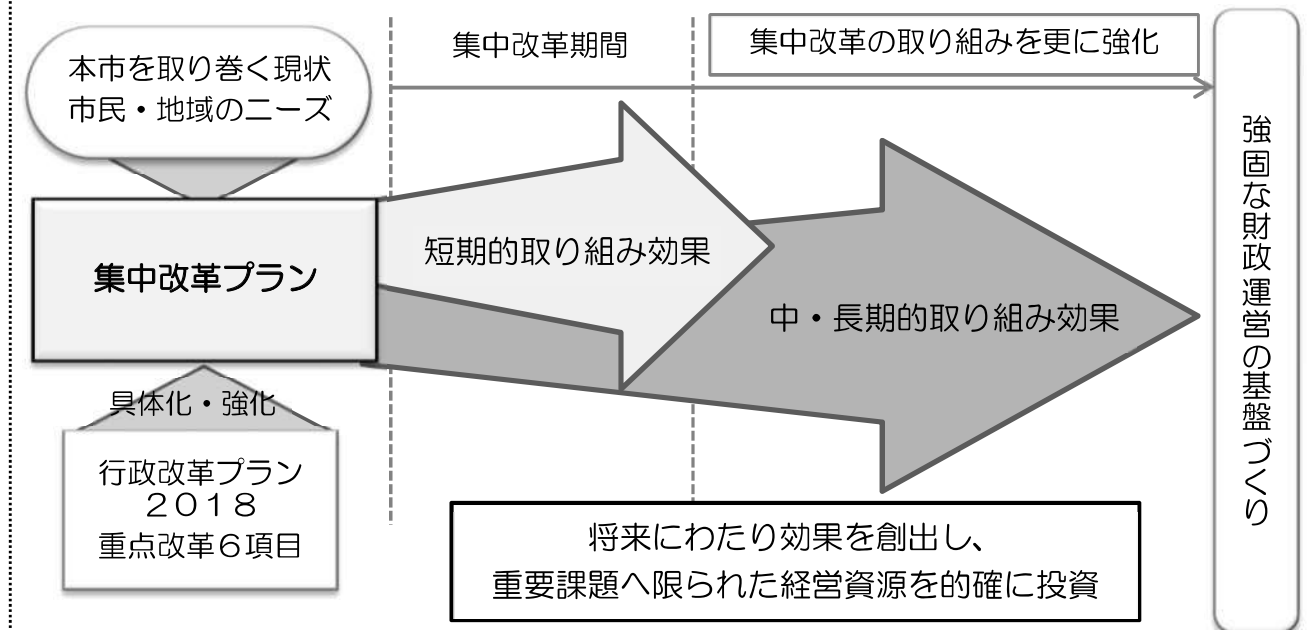
4 集中改革における視点・進め方

- 事務事業の効果、実績を評価し、限られた予算で最大限の効果が得られるよう、これまで進めてきた「事務事業の目的や成果、施設のあり方・やり方」をあらためて見極め、社会情勢の変化や市民ニーズに即した最適化を図る。
- 行政改革プラン2018の重点改革6項目に沿って、財政基盤の強化につながる項目を抽出し、具体化・強化するとともに、**中長期的な課題にも目を向け、将来を見据えた改革に着手。**

重点改革6項目
I. 選択と集中による経営資源の適正配分
II. 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現
III. 民間活力の導入推進、市が運営する施設のあり方の検討
IV. 持続可能な財政運営
V. 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化
VI. ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進

- 改革にあたっては、これまで以上に市民の皆さまや関係者とも課題を共有しながら、政策の方向性や優先度の見極めを行うとともに、政策決定のプロセス強化を図り、**今後も更なる洗い出しを進める**ことで、将来にわたり改革効果を創出。

◀ 未来に向かって活力ある新潟市の実現 ▶



5 効果額の合計 (※一財源ベース) 全体227事業

◎集中改革期間の効果 (3年間)	合計：▲1,417.1百万円
うち事業費：▲	319.5百万円
うち人件費：▲	1,097.6百万円

◎2028年度までの効果 (10年間)	合計：▲4,164.6百万円
うち事業費：▲	1,544.3百万円
うち人件費：▲	2,620.3百万円

227事業の内訳	事業数
・現時点で具体的な取り組み効果額が見込まれるもの	132
・集中改革期間の中で事業や施設のあり方・方向性を検討するもの、仕組みやプロセスの改善を図っていくもの (現時点では効果額を反映していないもの)	95

◎集中改革期間の効果額の内訳

※ () は、現時点では効果額を反映していないものの事業数

I. 選択と集中による経営資源の適正配分

II. 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現

◎ 事務事業の集約化・整理統合、事業の休止・廃止、内部事務の効率化、定員管理の適正化による人件費の縮減、等

88事業(35) ※ 合計 ▲825.9百万円

III. 民間活力導入推進・市が運営する施設のあり方の検討

◎ 民間委託化の推進、指定管理者制度の導入、等

25事業(6) 合計 ▲113.6百万円

IV. 持続可能な財政運営

◎ 社会資本整備の見直し、補助金・負担金・繰出金の適正化、等

88事業(40) 合計 ▲475.5百万円

V. 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化

◎ 公共施設の使用料や各種手数料のあり方の見直し、市税等の収納率の向上、広告収入の拡大、等

8事業(3) 合計 ▲1.2百万円

VI. ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進

◎ 公共施設の最適化(多機能化、複合化、集約化など)、老朽化した施設の休廃止の検討、未利用財産の有効活用(売却や貸付など)、等

18事業(11) 合計 ▲0.9百万円

6 集中改革の効果をふまえた財政見通し[基金残高]

■ 2019年3月公表値

(単位:億円)

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年度末基金残高 (収支差)	33 (▲23)	35 (2)	40 (5)	45 (5)	49 (4)	52 (3)

・6月議会における積立額(20億円)を反映

■ 集中改革の効果を踏まえた場合

集中改革期間

(単位:億円)

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年度末基金残高 (効果額累計)	33	35	62 (2)	76 (9)	94 (14)	117 (20)
【仮置き】 新たな財政需要等 (※)を反映した場合	33	35	62	66	69	72

※ 重要課題への対応や会計年度任用職員の影響を仮置き

集中改革期間の中で事業や施設のあり方・方向性を検討するもの、仕組みやプロセスの改善を図っていくもの(主なもの)

I. 選択と集中による経営資源の適正配分

II. 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現

- ・魅力発信・誘客推進事業(事業効果の検証) [観光・国際交流部]
- ・紙おむつ支給事業(サービス水準の見極め) [福祉部]
- ・AI、RPAなどICTを活用した更なる業務の効率化 [総務部]
- ・総務事務センターの設置(事務の集約化・効率化) [総務部]

III. 民間活力導入推進・市が運営する施設のあり方の検討

- ・公設デイサービスセンターのあり方 [福祉部]
- ・図書館の窓口業務委託のあり方 [教育委員会]

IV. 持続可能な財政運営

- ・各種イベント開催補助金(事業効果の検証) [観光・国際交流部]
- ・【市民還元事業】家庭ごみ処理手数料の用途のあり方 [環境部]
- ・シニア半わりの効果検証(サービス水準の見極め) [都市政策部]
- ・総合的な汚水処理の推進(下水道整備区域及び浄化槽設置制度の見直し) [下水道部・環境部]
- ・就学援助制度のあり方(サービス水準の見極め) [教育委員会]

V. 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化

- ・公共施設の使用料や各種手数料のあり方(受益と負担の適正化) [財務部]

VI. ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進

- ・公共施設の最適化(施設種類(17分野)ごとの配置方針の策定など) [財務部]
- ・スポーツ施設のストック適正化 [文化スポーツ部]
- ・ごみの減量に向けた焼却施設のあり方 [環境部]
- ・市食肉センターのあり方 [農林水産部]

※ 具体的な見直し内容が未定のため、現時点では効果額を反映していません。